

2017年度日本保険学会全国大会シンポジウム

「今、学会の存続をかけた若手 研究者の育成」

2017.10.28

滋賀大学 久保英也

シンポジウムの目的

- 会員数909名、うち大学教員研究者は約3割の282名。将来学会を支えるであろう40歳未満の同会員はわずか40名（全体の14%）。
日本の学部生が2017年に258万人と過去最高となる中で、「若手を育成しろと言われても、育てる若手がない」状況。
- とりわけ、教員会員の7割を占め、研究活動の国際化と分野のボーダレス化が進む「経済・商学分野」の現状はより厳しい。
ただ、「法学分野」も法科大学院シフトの中で、若手研究者育成機能の低下など課題は共通。
- この事態を学会員全員で共有し、若手研究者の育成に向けた具体的な取り組みを議論し、実際に行動を起こす一歩とする。

本シンポジウムの運営

(1) 話題提供

(1人20分)

- ①「シンポジウムの方向と学会の現状(問題提起)」: 久保
- ②「保険業界が学会に求めること」: 村田
- ③「状況の最も厳しい関西部会の取り組みと法律系の課題」: 今井
- ④「他学会の若手育成の取り組み」: 新山【日本リスク研究学会 前会長】

(2) 会場から質問・意見とパネルの任意指名によるディスカッション

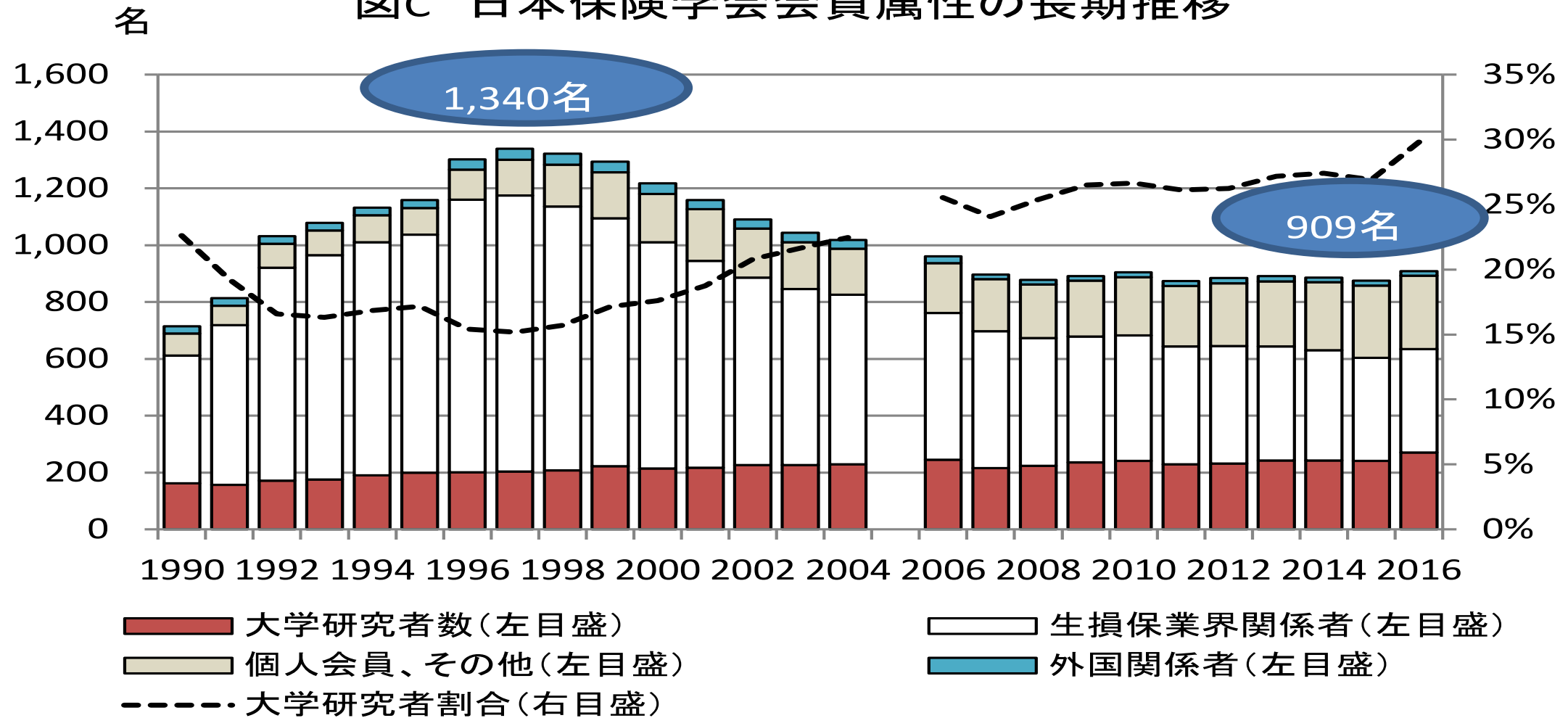
(90分)

(3) 全体のまとめ

(5分)

日本保険学会会員の構造の推移

図C 日本保険学会会員属性の長期推移



(出所) 筆者作成

(注) 会員名簿とデータベースのデータ差異を補正済み。2005年は名簿の発行なし。

大学教員会員の構造

表D 69と40： 大学教員会員の構造

	2010年7月	2017年7月		同左(内、若手:28~39歳)	
	大学教員会員 (名)	大学教員会員 (名)	うち、関西部 会	大学教員会員 (名)	うち、関西部 会
法学	—	102	25	20	6
会員数シェア(%)	31.0	37.4	9.2【▲1.1】	7.3	2.2
経済・商学	—	171	52	20	6
会員数シェア(%)	69.0	62.6	19.0【▲6.1】	7.3	2.2
合計	—	273	77	40	12
会員数シェア(%)	100	100	28.2【▲7.3】	14.7	4.4
54~65歳の会員数				69	50~65歳 とすると 91

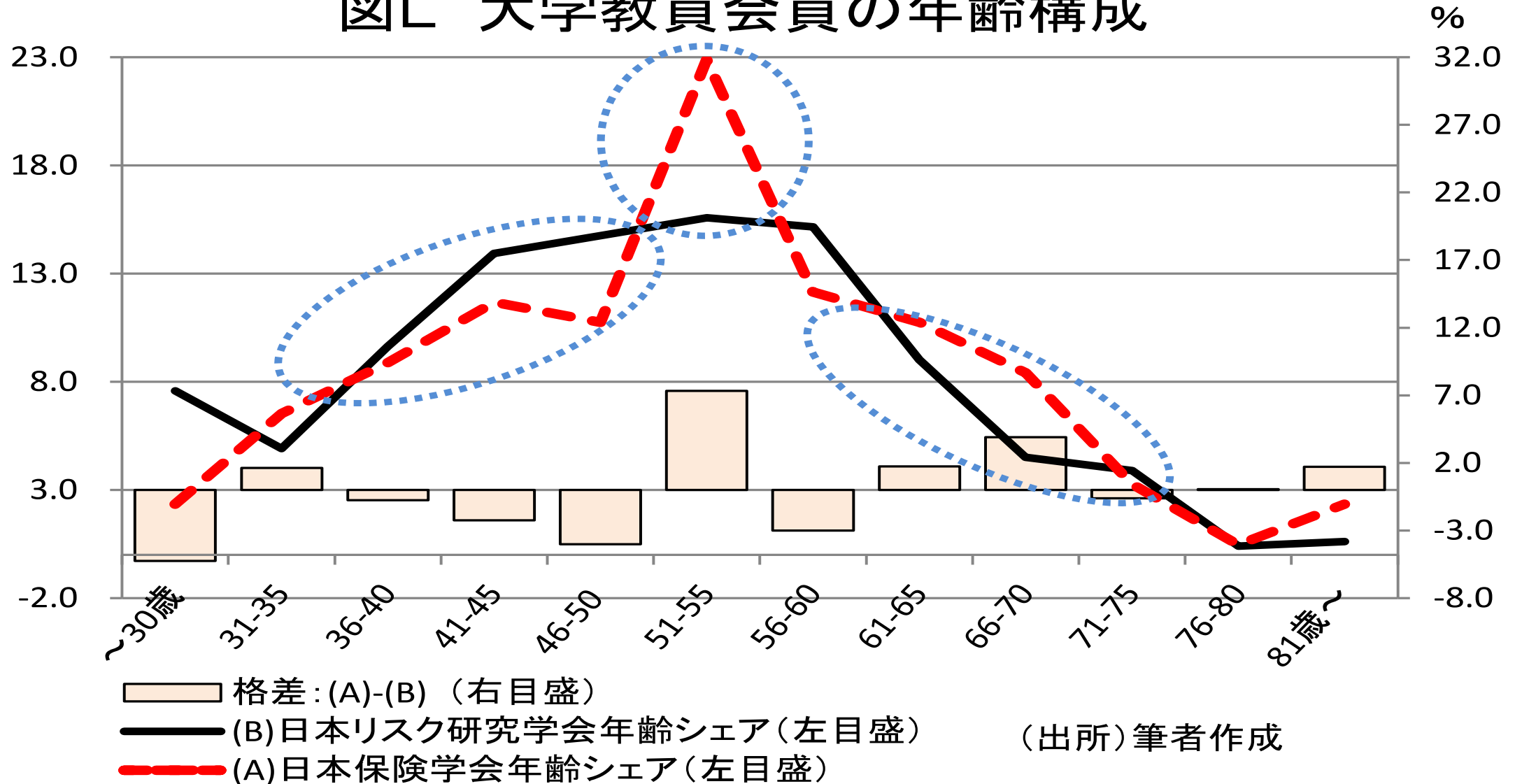
(注1) 2010年7月と2017年7月はデータベースが異なる。【 】は、シェアの変化幅。

(注2) 2017年7月の54歳~65歳の分野別シェアは、法学分野37.7%、経済・商学分野62.3%。

(注3) 若手は大学院を出て39歳までの12年間とし、それに対応するベテラン層も12年間とした。

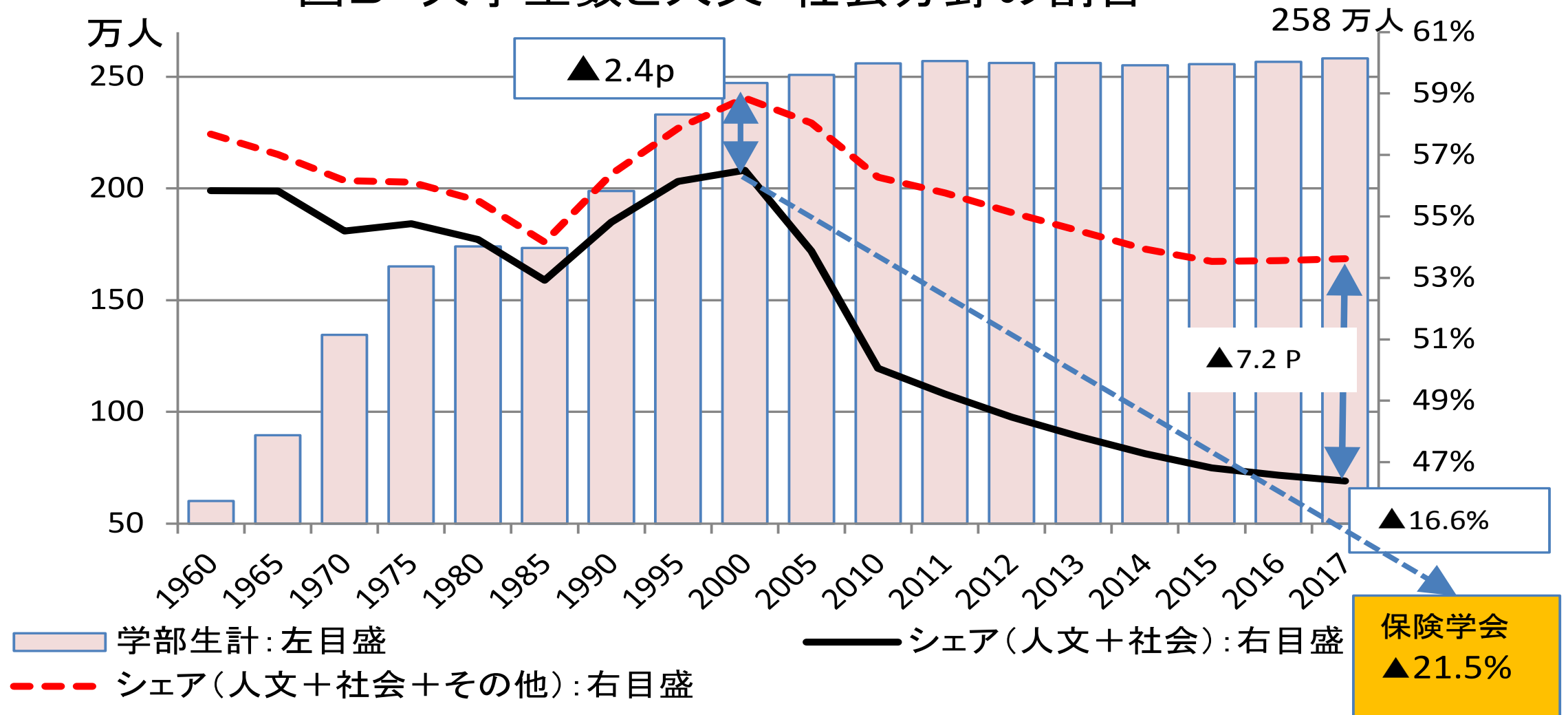
大学教員会員の年齢構成

図L 大学教員会員の年齢構成

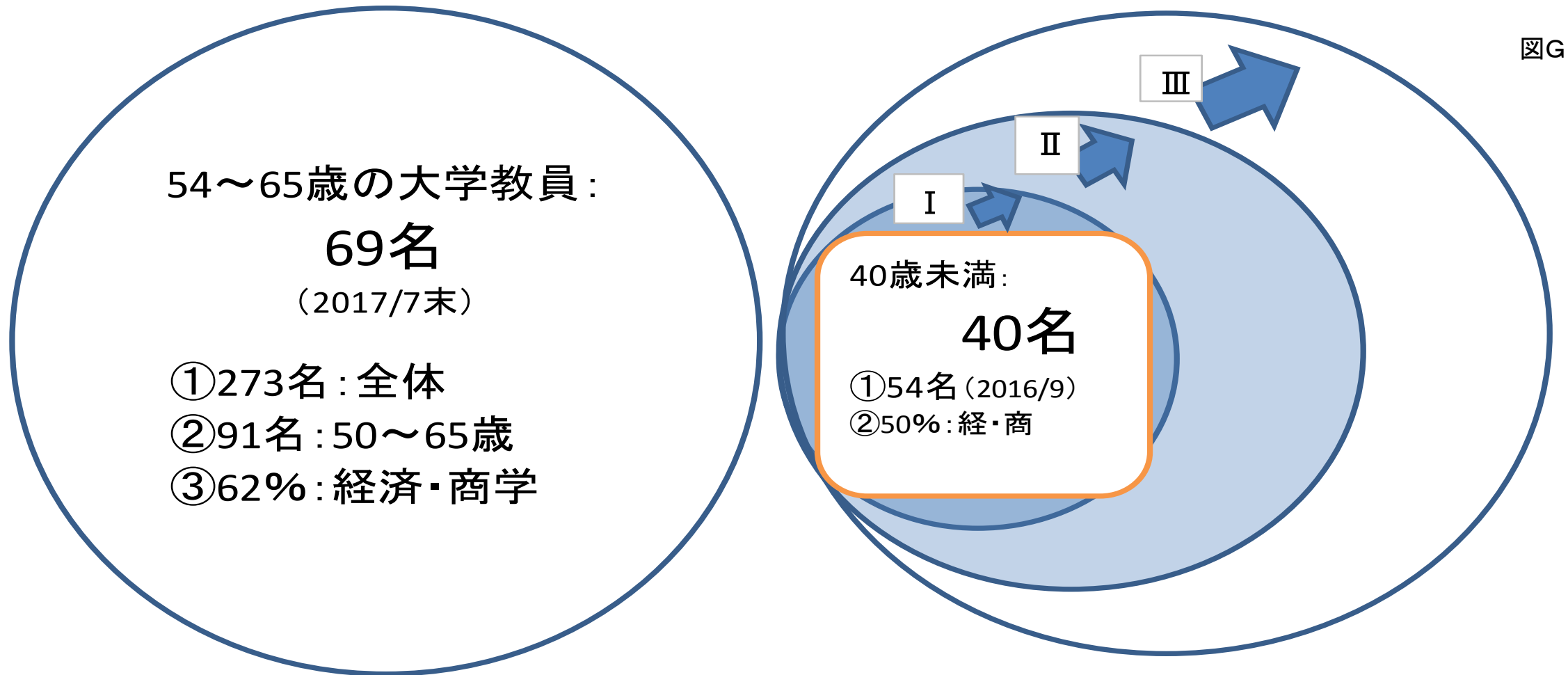


学生総数の増加と人文・社会学系の減少

図B 大学生数と人文・社会分野の割合



苦しい出発点を直視する



背景に、教員の「世代を繋ぐ」ことのへ関心を大きく減殺する環境

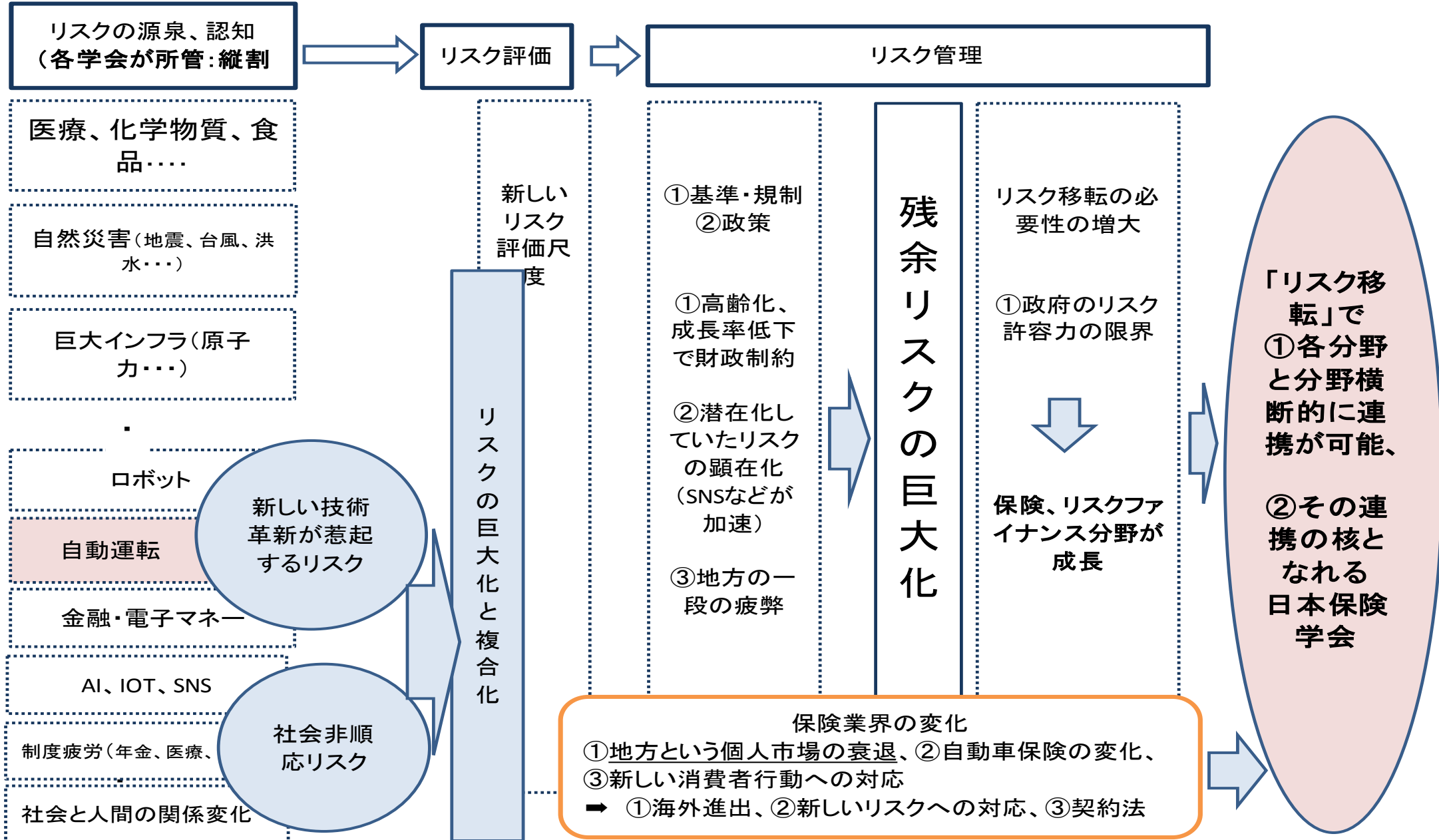
① 大学組織の流動化の中で、若手研究者の導入と育成に受け身、②主力研究者層の高齢化

一方で、我々の強み:「保険学会の強みを生かす」

- ① 十分なポスト（可能性）⇒現在のポストを維持できれば、関連分野の学会員も保険学会に引き込める。
- ② 実務家会員（4割） ⇒研究成果を「社会実装」できる。
- ③ 十分な研究助成枠（45本）⇒学会支援組織の年間助成本数
- ④ 安定した学会インフラ（事務局、財政）⇒専任の事務局体制、賛助会員からの財政支援（収入の半分）
- ⑤「リスク移転」という成長学術分野 ⇒「リスク」という観点から見れば
 - (i) 「分野横断的な学会」という好位置
 - (ii) 残余リスクの増大⇒リスク移転に追い風

リスクという視点から見た場合の分野横断学会の優位性

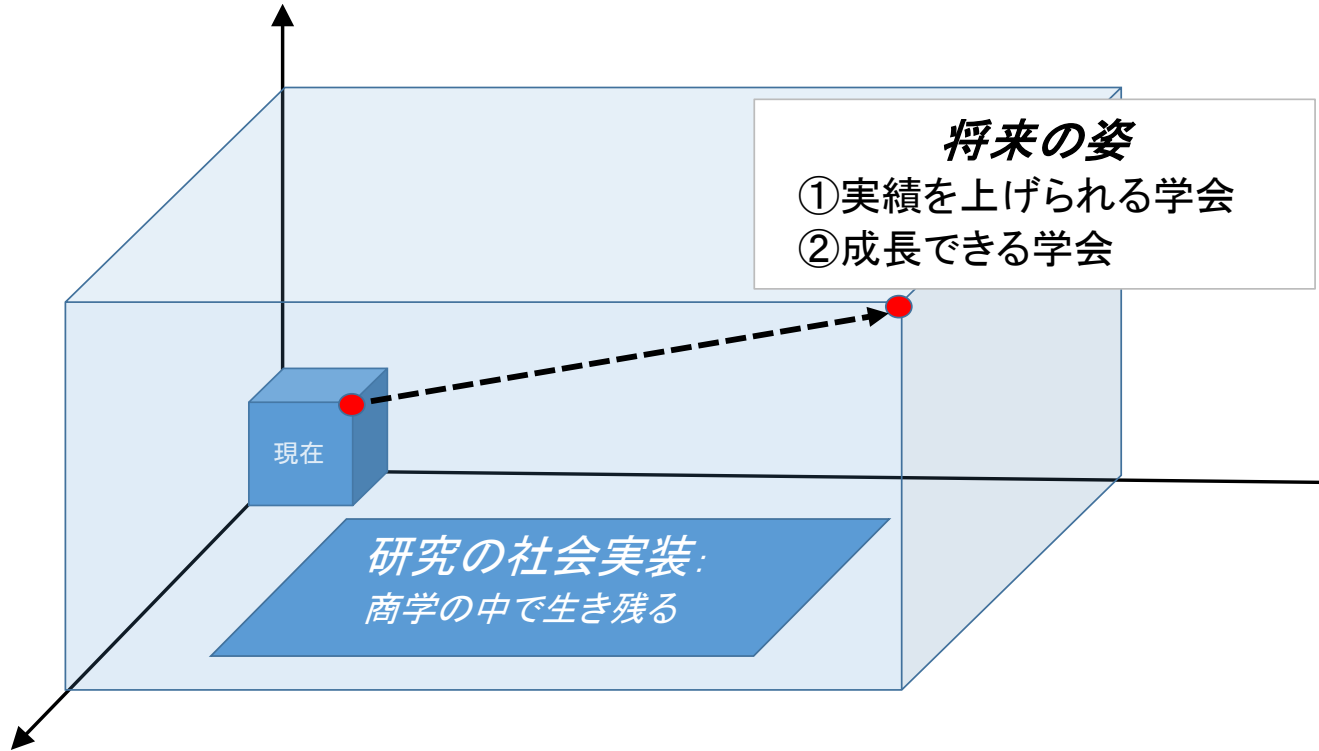
図H 分野横断的学会の優位性



日本保険学会bottom outの3軸と2つの要

図EE 日本保険学会bottom outの3つの軸と2つの要

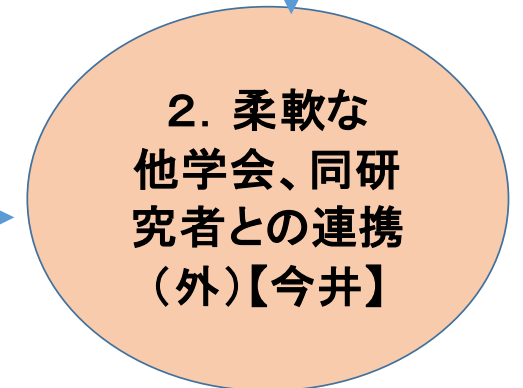
I. 間断なく、保険に興味を持つ人材をストック



II. 多様な実務家会員の取り込み【村田】



III. リスク環境の変化を生かした戦略研究分野の取り込み【今井、新山】



I. 間断なく、保険に興味を持つ人材をストック

- (1) 学生：(i) 学部学生
(ii) 専攻確定前の院生(在学生)
(iii) 学部、院生の卒業生

① 在学中に保険学に興味を持たせる⇒保険業界、関連業界に就職⇒学会活動に回帰⇒保険学会会員

② 大学への提供講座(寄付講座)の魅力度アップのため、プログラムのブラッシュアップと高度化(含む教員の協業)⇒村田

③ 保険学関係ゼミ(学部、大学院)の卒業生をネットワーク化

(2) 実務家⇒2軸へ

(3) 他学会の研究者⇒3軸へ

Ⅱ. 多様な実務家会員の取り込みを加速

(1) 現在主力の保険会社・共済の職員、弁護士の更なる取り込み

① 部会活動の魅力度の向上

実務家の興味：例えば、教員の研究課題、事例研究会報告など

② 「戦略的共同研究」の運営 ➡ 村田

(2) 実務家会員の多様化

① 保険の新商品開発の対象となる新規リスク分野の実務家（防災、環境、Fintechなど） ➡ 日本リスク研究学会にも多数在籍

② 政策担当者（とりわけ、地方自治体）：防災・減災、高齢化、人口減少 ➡ 政策担当者、保険会社、研究者の3者コラボも

Ⅲ. リスク環境の変化を生かした戦略研究分野の取り込み

(1) 時代の要請に応えられる研究分野の拡大 たとえば、

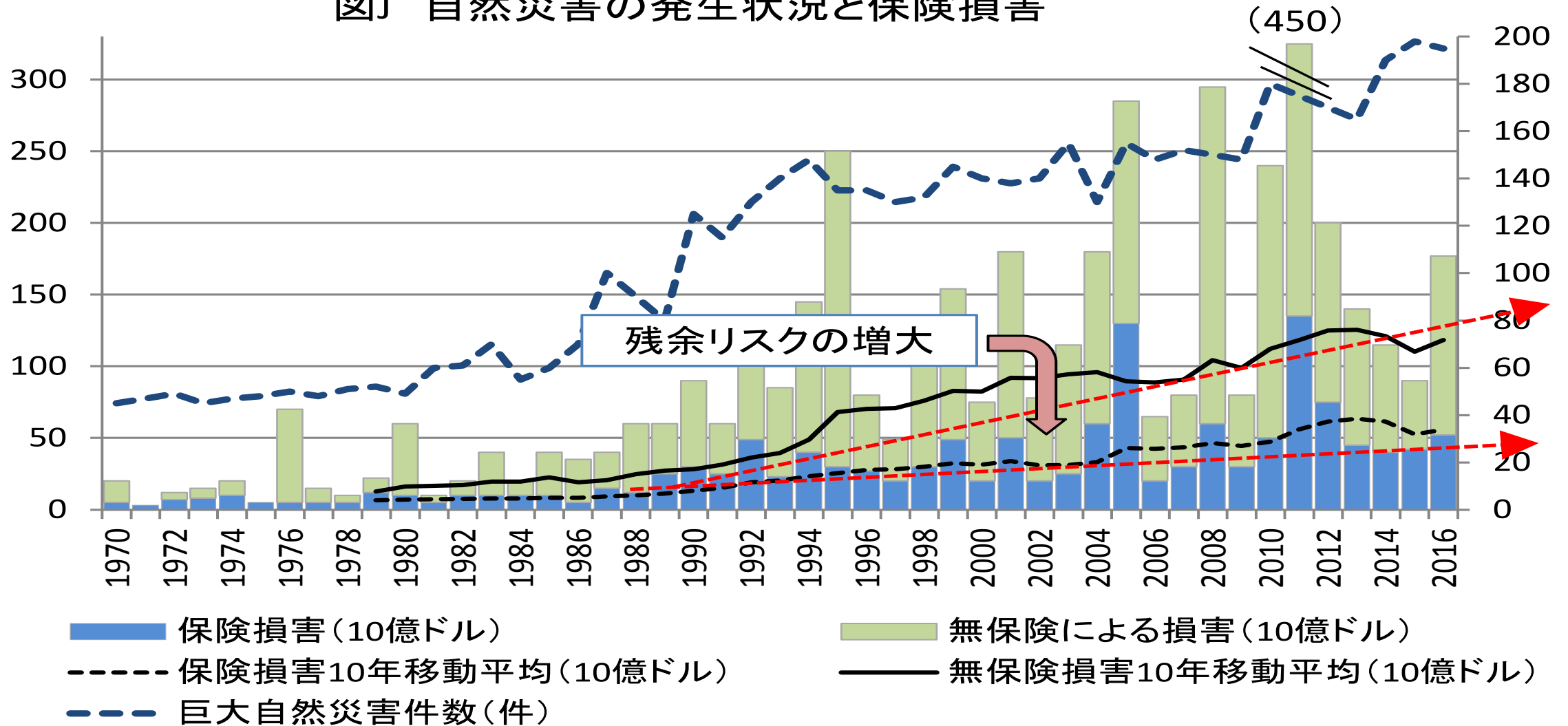
- ① 消費者行動、契約法 → 今井、新山
- ② 保険の本質・相互性 → 今井
- ③ 地域のリスク特性と保険 → 今井
- ④ 民法の契約法 → 今井
- ⑤ 「リスク移転」: 残余リスクが加速度的に増加する分野: 政策
- ⑥ 保険商品の源泉となる多様な新規リスク分野
 - ・ 保険学を再度俯瞰し、再構築するため、学問体系を点検
(例えば、「保険学事典」の発刊)

(2) これら分野の研究者との「分野横断的共同研究」

- ① 保険の源泉である「リスク移転」が武器
- ② 大会や部会において、他学会との連携セッションを設定

自然災害に見る「残余リスク」の増加

図J 自然災害の発生状況と保険損害



(注) 巨大災害の選択基準: 損害総額9,900万ドル以上、死者・生江不明者20名以上など。

(出所) Swiss Re「sigma」 No2/2017のデータにより筆者作成。

要1： 学会支援組織と大学教員の連携強化（内）

若手研究者の学会選択において、第一順位を獲得

図R

学会支援組織

- (1) 会員候補者の裾野の拡大（たとえば）
 - (i) 多様な実務家会員の取り込み
研究助成、研究会を戦略化
 - (ii) 共同研究の事務局機能
 - (iii) 保険学会とコラボできる隣接他学会との
連携企画の立案
- (2) 保険に興味を持つ人材をストック
 - (i) 保険ゼミの横断的連携への支援
 - (ii) 同OB会の組織化
 - (iii) 大学への提供講座の魅力度アップ

(注) 学会支援組織とは、生命保険文化センター、損保総研、簡保財団、各共済助成団体、各協会、などを言う。

大学教員会員

- (1) 学会として、「若手研究者の育成」
 - (i) 若手研究者に海外共同研究の機会の提供、APRIAなどの参加奨励と支援
 - (ii) 海外ジャーナル、査読論文投稿指導
(保険キャンプなど)
 - (iii) 大学院生を抱える教官が減少、研究助成者への論文指導キーパー制の検討(希望者)
 - (iv) 教員個々の育成取り組みを学会として共有
- (2) 「戦略的共同研究」の推進
 - (i) 実務家ニーズを反映した「戦略的共同研究」
 - (ii) 他学会研究者との「分野横断共同研究」
(たとえば、リスク移転、リスクファイナンス)
- (3) 学会誌の競争力アップ
(保険の本質など特集化、他雑誌との連携)

連携強化

要2： 柔軟な他学会、同研究者との連携（外）

(1) 保険の源泉である「リスク」を取り巻く環境の変化

多様な新規リスクが技術革新と結びつき一斉に登場、②リスクの複
合化、巨大化、③残余リスクの拡大 ➡ 研究分野の多面、重層化。

(2) 変化を取り込むことで、成長領域を確保

① 学会員の研究分野の拡大、実務家が魅力を感じる研究を提供

② 若手研究者のネットワーク拡大を支援

➡ 科研費の採択率の引き上げ、他学会研究者との共同研究

(3) 他学会も危機感。その中で、連携の「核」となる。

➡ (例) 日本保険学会と日本リスク研究学会との連携大会。
公式な連携プログラム以外に、R3(日本水環境学会)、
R8(科学社会論学会) との企画セッションも設定。


まとめ

- (1) 組織への危機感と共に優位性も再認識。
保険の源泉である「リスク」の急激な変化を逆手にとり、学会の成長エンジンを手にする。
- (2) 「3軸」の方向を実践するための長期的、戦略的な取り組みに
着実に一歩ずつ踏み出す。「フリーズ」しない。
- (3) 歴史を繋ぐ責任を果たす。50年後の2067年に滋賀大学で3
回目の大会を実現。

(参考1)

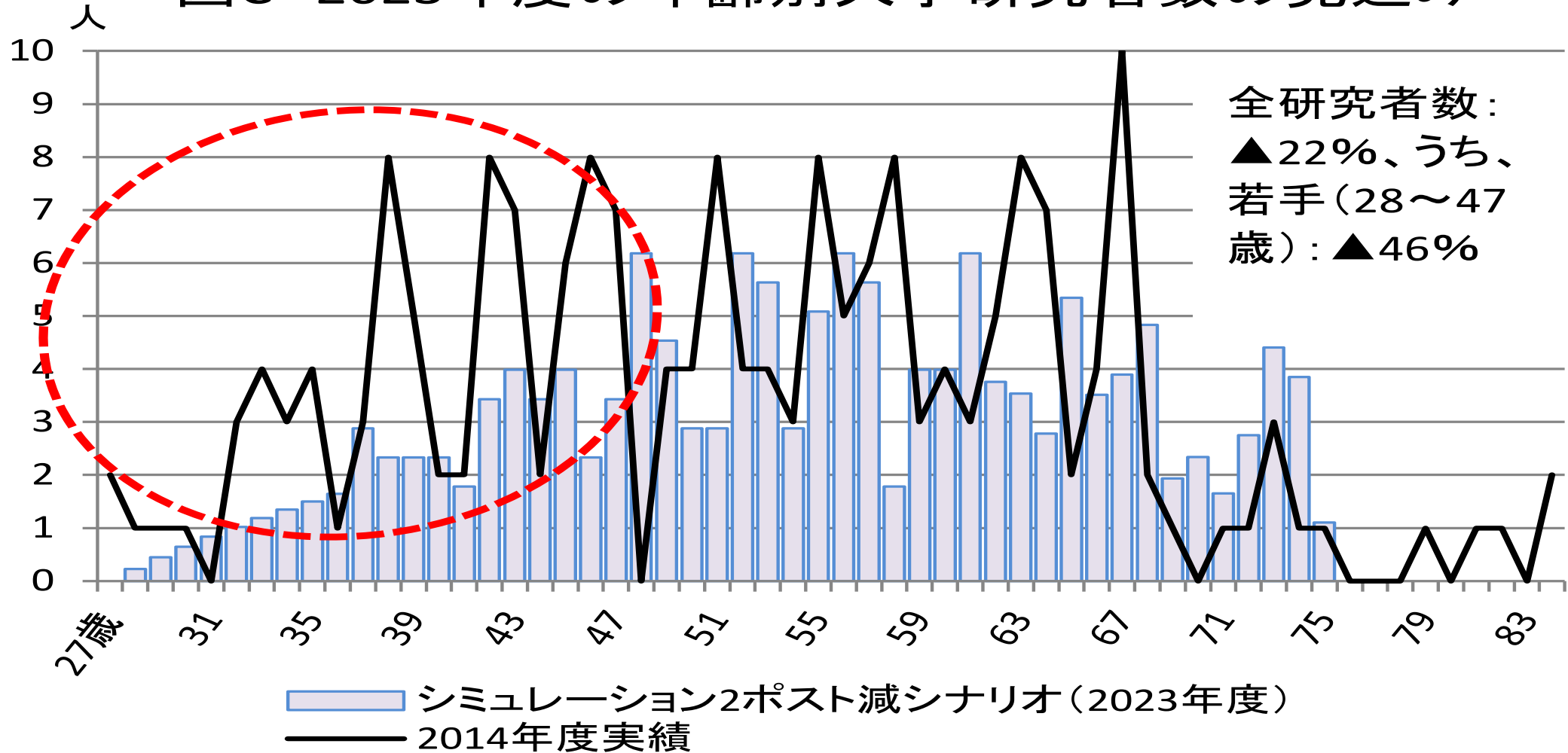
日本保険学会の全国大会開催校

歴史を繋ぐ責任

大会 (回)	開催年 度(西 暦)	和暦 (年度)	開催校	大会 (回)	開催年 度(西 暦)	和暦 (年度)	開催校	大会 (回)	開催年 度(西 暦)	和暦 (年度)	開催校
1	1940	昭和15年	東京帝国大学	26	1971	46	大阪市立大学	52	1997	9	東北学院大学
2	1941	16	神戸商業大学	27	1972	47	国士舘大学	53	1998	10	一橋大学
3	1942	17	名古屋高等商業学校	28	1973	48	関西大学	54	1999	11	神戸大学
4	1943	18	明治大学	29	1974	49	専修大学	55	2000	12	駒澤大学
—	1944~ 1949	19~24	(戦争のため中断)	30	1975	50	西南学院大学	56	2001	13	京都産業大学
5	1950	25	一橋大学	31	1976	51	中央大学	57	2002	14	明治大学
6	1951	26	同志社大学	32	1977	52	神戸大学	58	2003	15	福岡大学
7	1952	27	慶應義塾大学	33	1978	53	東京経済大学	59	2004	16	上智大学
8	1953	28	和歌山大学	34	1979	54	大阪府立大学	60	2005	17	小樽商科大学
9	1954	29	中央大学	35	1980	55	明治学院大学	61	2006	18	中央大学
10	1955	30	神戸大学	36	1981	56	関西学院大学	62	2007	19	桃山学院大学
11	1956	31	早稲田大学	37	1982	57	日本大学	63	2008	20	獨協大学
12	1957	32	福岡大学	38	1983	58	龍谷大学	64	2009	21	龍谷大学
13	1958	33	専修大学	39	1984	59	横浜国立大学	65	2010	22	早稲田大学
14	1959	34	小樽商科大学	40	1985	60	同志社大学	66	2011	23	神戸学院大学
15	1960	35	一橋大学	41	1986	61	法政大学	67	2012	24	日本大学
16	1961	36	香川大学	42	1987	62	長崎大学	68	2013	25	愛知学院大学
17	1962	37	慶應義塾大学	43	1988	63	明治大学	69	2014	26	香川大学
18	1963	38	関西学院大学	44	1989	平成1	香川大学	70	2015	27	慶應義塾大学
19	1964	39	福岡大学	45	1990	2	東京国際大学	71	2016	28	立命館大学
20	1965	40	明治大学	46	1991	3	神戸学院大学	72	2017	29	滋賀大学
21	1966	41	滋賀大学	47	1992	4	早稲田大学				
22	1967	42	早稲田大学	48	1993	5	神戸商科大学				
23	1968	43	鹿児島経済大学	49	1994	6	専修大学				
24	1969	44	上智大学	50	1995	7	広島修道大学				
25	1970	45	成城大学	51	1996	8	慶應義塾大学				

(ご参考2) 将来の大学教員会員の年齢別分布

図C 2023年度の年齢別大学研究者数の見込み



(出所) 筆者がシミュレーションモデルを用いて算出、作図。

(参考3) 自動運転に見るリスクの複合化・巨大化

「個別リスク」
もしくはその
単純な結合

①自動車という
「移動メカニズ
ム」の不備

②運転者(人)
の判断ミス

③その他

大きな効用:①事故率の低下、②運転で獲得
する大量の情報(ビックデータの活用

- (i) 予防安全政策の実行化
- (ii) 交通管理
- (iii) 店舗情報と連動した新ビジネス

国内保有7,600万台
損害保険収入保険
料の5割

リスクが複合化:

- ①「移動メカニズム」、「判断」がAIの下で一体
化し、ハッキングによる大規模な混乱
- ②自動運転車と一般車の混在、緊急時対応
(AIから転者へ)など、新たなリスク
- ③自動走行システムの理解、高齢者への対応

自動運転技術(レベル1~5)

- ①認知(周辺車両、歩行者、信号など)
- ②判断(AI技術)、③操作(油圧、モーター)
- ④人とのインターフェイス、協調

高精度な3次元地図システム(ダイナミックマップ)

(1)動的直接情報:

- ①画像情報(道路の勾配、傾き)
- ②レーザー点群データ、③走行軌跡、④地形

(2)静的情報

- ①交通規制、②道路工事、
- ③白線や路面表示修正、④広域、狭域気象

(3)情報更新

自賠償保険、民間任意保険などの法制

- ①無過失責任主義による被害者救済
- ②責任の所在が運行供用者からAIへ順次移行

図K

(参考4) ステークホルダー意識格差

表Q 住民の限界支払意思額(MWTP)

住民一人当たり			(単位:円)
	滋賀県(上流県)	大阪府(下流県)	差(①-②)
①生物多様性:生息数 (イヌワシ1つがいの増加させる)	76.9	70.7	6.2
②土砂災害防止機能 (年間土砂災害1件減少させる)	111.3	95.6	15.7
③水源涵養機能 (雨の吸収量を1mm増加させる)	21.8	9.1	12.7
(1)現状から2割改善、 (2)県全体の支払予定額			(単位:億円)
	滋賀県(上流県)	大阪府(下流県)	計(①+②)
①生物多様性:生息数 (イヌワシ2つがいの増加させる)	2.2	5.6	7.8
②土砂災害防止機能 (年間土砂災害4件減少させる)	6.6	15.1	21.7
③水源涵養機能 (雨の吸収量を24mm増加させる)	7.4	3.1	10.5
計	16.2	23.7	40.0

(注)田中、長廣、久保(2015)による。2014.年10月WEB調査による混合ロジットモデルによる分析。
回収数は、滋賀656、大阪552。

(参考5)リスク分野ジャーナルランキング

○ジャーナルランキング(インパクトファクター:IF)

- Geneva Risk and Insurance Review (Business, Finance) : 0.222
- Geneva Papers on Risk and Insurance - Issues and Practice (Business, Finance) : 0.373
- Risk Management (Social Science) : 0.458
- Journal of Risk Research (Social Science) : 1.027
- Journal of Risk and Uncertainty (Business, Finance) : 1.426
- Journal of Risk and Insurance (Business, Finance) : 1.535